

D07 自治体職員のための簿記・公会計(地方公営企業法の適用)	
平均所要時間	120 分程度
対象業務	財政、地方公会計、公営企業各事業、管理職の方
難易度	★★★
学習の目的	地方公営企業法適用の意義を理解し、法適用に必要な事務の全体像及び各移行作業におけるポイントを理解する。
前提知識	特になし
学習目標	「学習の目的」と同様
コース構成	<p>CHAPTER 1 地方公営企業法適用の意義 [9:21] 地方公営企業法適用の意義 / スケジュール</p> <p>CHAPTER 2 公営企業会計における予算・決算 [21:05] 公営企業会計の予算(企業経営の弾力化) / 公営企業会計に基づく予算書 / 公営企業で作成する決算関係書類 / 決算整理の手続 / 公営企業会計に基づく決算書 / 決算書イメージ(1/3)貸借対照表(B/S) / 決算書イメージ(2/3)損益計算書(P/L) / 決算書イメージ(3/3)キャッシュ・フロー計算書(C/F)</p> <p>CHAPTER 3 法適用移行事務の全体像 [12:57] 法適用の特徴 / 法適用の作業工程 / 移行事務の準備</p> <p>CHAPTER 4 関係部局との調整事項 [25:13] 調整が必要となる関係者 / 主な調整事項の例(総務部局) / 条例・規則等の制定・改正スケジュール例 / 主な調整事項の例(人事部局) / 退職金の負担関係の例示 / 主な調整事項の例(財政部局) / 資金繰りの検討イメージ / 主な調整事項の例(会計部局・金融機関) / 出納の取扱いについての調整 / 主な調整事項の例(企業会計部局) / 各事業で運用されている既存システムの例 / 税務署への届出 / 総務省への報告</p> <p>CHAPTER 5 固定資産台帳整備の留意事項 [24:41] 台帳整備を進める上での留意点 / 固定資産整理のイメージ / 固定資産関係 / 基礎用語の解説 / 固定資産取得価額の計算例 / 固定資産財源の計算例 / 受贈財産の留意点 / 固定資産の除却 / (留意事項)資本的支出と収益的支出</p> <p>CHAPTER 6 システム整備・例規整備 [5:42] 各種システムの整備 / 財務会計システムの構成・機能の例 / 条例・規則等の制定・改正</p> <p>CHAPTER 7 開始貸借対照表と打切決算 [18:14] 予定開始貸借対照表の作成 / 打切決算 / 特例的収入・支出</p>